

令和2年度一般選抜 A・B・C 日程 サンプル問題
(国際経済学部 国際経済学科) 小論文

(注意事項)

- (1) このサンプル問題は、新設される国際経済学部国際経済学科の、一般選抜個別学力検査実施科目である小論文について、受験者の準備のために提供するものです。
- (2) このサンプル問題は出題例です。実際の出題内容などが同様の問題になるとは限りません。また、問題の形式についても実際とは異なることがあります。
- (3) このサンプル問題は受験の準備のために提供するものであり、無断で転載することをお断りします。
- (4) 試験時間は 60 分です。試験に関する詳細は「学生募集要項」でご確認ください。

次の文章を読み、問いに答えなさい。

技術的革命は、しばしば長い時間がたってから大きな影響を及ぼす。蒸気機関による動力のイギリスの生産性^注に対する影響が最大限実感されるようになるのは、19 世紀の第 3 四半世紀になってからで、ジェイムス・ワットが特許を得てから 100 年近く後である。

情報通信技術 (ICT) は、過去の主要な汎用的技術の例とどう重なり合うのか？例えば、電気は半世紀たってエアコン、エレベーター、家庭電化製品といった発明に結び付いた。自動車に用いられる内燃機関 (エンジン) が米国で 60 年後に州を超えた高速道路システムに結び付いたように、インターネットはコンピュータ (あるいはマイクロチップ) の利用価値を高める一連の発明とみてまず間違いはあるまい。インターネットはコンピュータや携帯電話の生産性を向上させているが、それは高速道路が自動車やトラックの生産性を押し上げたのと同様である。

米国のデータによれば、内燃機関、電力、水道の発明以降、1891 年から 1972 年の間に、労働生産性が平均で年率 2.4% 上昇した。その後、1973 年から 1996 年にかけては、平均で年率わずか 1.4% の伸び率であった。さらに 1996 年から 2004 年の間では、再び急増し、年率 2.5% であった。学者はこの再上昇はインターネットの速やかな普及によるものと考えている。2004 年以降は、生産性の伸びは 1996 年以前水準に戻り、平均で年率 1.3% となっている。

2004 年から 2013 年にかけて米国全体の生産性の伸び率に鈍化がみられたが、これは ICT 革命の先細りが影響しているのだろうか？

シバーソンは、電気の利用が進んだ電化の時代と ICT が普及した ICT の時代の米国の労働生産性の時間的推移を示す指標を重ね合わせて、両方の時代の生産性の伸びにはこれまでのところ驚くほど共通のパターンが見られることを示した。電化の時代には、最初の 25 年間の労働生産性の伸びは比較的緩やかであった。それは、ICT の時代の 1970 年から 1995 年の間とちょうど同じパターンであった。しかし、その後の 10 年間、すなわち電化の時代の 1915 年から 24 年、ICT の時代の 1995 年から 2004 年の間において、両時代とも期間を通じて生産性上昇の加速がみられた。前述したとおり米国では 2004 年から 2013 年にかけて労働生産性の伸びの鈍化がみられたが、電化の時代においても 1924 年から 1932 年の間で再び労働生産性の伸びは低下した。さらに電化の時代の 1932 年から 40 年にかけて労働生産性の伸びはスピードを高め、平均で年率 2.7% になった。

出典) 「世界銀行 World Development Report 2016」より、一部改変して掲載。

世界銀行は発展途上国の開発支援などを目的とする国際機関。

出題者注) 文中の「生産性」とは、全て労働生産性を指すものとする。労働生産性は、一国内で1年の間に生み出された付加価値額の総計 (GDP) をその年の労働時間の総計 (総労働投入量) で割ったものと定義する。

問1 この文章では、電気の利用技術、情報通信技術 (ICT) などの汎用的技術が発明され普及していく期間における経済社会への影響や労働生産性の変化に共通点がみられると述べている。それは、大きく分けて、

①発明されてから経済社会に大きな影響を与えるまでに長い時間を要すること。

②労働生産性の上昇は、発明からしばらくの間は、緩やかであり、その後一定期間、高まりがみられ、その後再び労働生産性の伸びが鈍化するという共通のパターンがみられることの二つである。

①、②のそれぞれについて、この文章が論拠として挙げている具体例、すなわち①については蒸気機関、電気及び内燃機関の発明に関して、②については電化及び ICT の普及に関して、各々150字以内で要約しなさい。

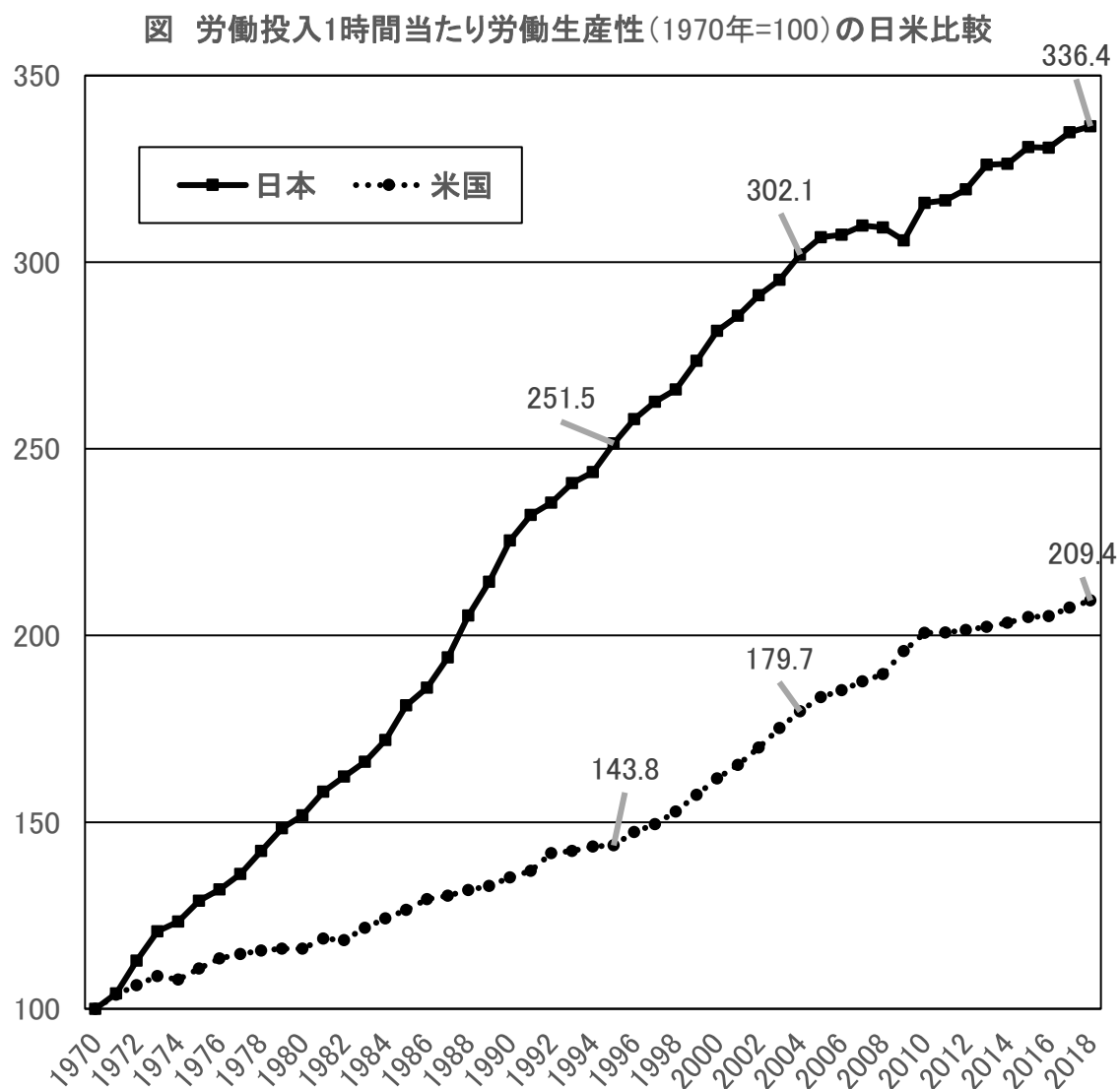
問2 以下のグラフは、日本と米国の労働投入1時間当たりの労働生産性の推移を示している。グラフに示した数字は、1970年を100とした1995年、2004年、2018年の指数の数値である。米国についてみると、本文の記述に相当し、1970年から1995年にかけて労働生産性の伸びが緩やか (年平均伸び率1.5%) で、1995年から2004年にかけて伸びが加速 (同2.5%) し、その後再び伸びが緩やかになっている (同1.1%) ことが分かる。一方、日本については1970年から1995年間の労働生産性の伸びが一番急速 (年平均伸び率3.8%) で、1995年から2004年にかけて緩やか (同2.1%) になり、さらに2004年以降一層緩やか (同0.8%) になっている。日本の労働生産性の伸びのパターンが米国と異なる理由を以下の4つの観点から、250字以内で記述しなさい。

①ICTに関連する革新的発明における日米の差

②ICTの普及のスピードにおける日米の差

③ICTを業務に活用する度合いにおける日米の差

④1991年のいわゆるバブルの崩壊以降の日本の長期経済停滞



出所) 経済協力開発機構 (OECD)

問3 ICTの普及は、現在、われわれの生活や経済活動に大きな影響を与えつつある。インターネットを例に、それが利用可能になることで、それが無い場合に比べ、身近でどのような変化が起きているか具体的に200字以内で述べなさい。

解答と出題の意図

問 1

①蒸気機関による動力がイギリスの労働生産性に大きな影響を与えるようになったのは、ジェイムス・ワットの発明から100年近く後である。電気は半世紀たってエアコン、エレベーター、家庭電化製品といった発明に結び付いた。自動車の内燃機関は、米国で60年後に州を超えた高速道路システムに結び付いた。(142文字)

②シバーソンによると、電化とICTがそれぞれ普及した時代をみると、両者に共通して、最初の25年間の労働生産性の伸びは比較的緩やかであった。しかし、その後の10年間は労働生産性上昇の加速がみられた。さらにその後の約10年間では、労働生産性の伸びの鈍化がみられた。(129文字)

問 2

ICTに関わる革新的発明の多くは米国で行われ、ICTの普及も米国は日本に先駆けて進んだ。また、ICTは業務効率化を通じ労働生産性を高めるが、日本はICTを業務に活用する度合いが米国に比べ低水準で推移した可能性がある。一方、日本はバブル崩壊まで他の先進国より高い成長率を実現し、労働生産性も上昇した。しかし、その後はデフレ下における低成長が続き、労働生産性の伸びも鈍化した。こうした経済全体の動向が米国と異なっていたことも、日米の労働生産性の推移に影響したと考えられる。(234文字)

問 3 出題の意図

ICTの普及は、インターネットなどを通じ、受験生の身近にも確実な変化を日々与えている。自分の体験に照らしどういう変化が具体的に起きており、それが社会全体にも影響を与える可能性があることについて、自分の言葉で論理的に記述できることを求めている。

※サンプル問題についての問い合わせにはお答えできません。

※本問題の内容の一部または全部を無断で複写複製することは、法律で認められた場合を除き、著者の権利侵害となりますので、固く禁じます。